

問題は、I から IV までで、72 ページから 92 ページまであります。確かめなさい。
解答は、解答番号 1 から 40 までにマークしなさい。

I 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

立憲主義とは憲法に基づいて権力を制限し個人の権利・自由を保障するとする考え方である。
(a)

このような考え方はジョン・ロック (1632–1704)に代表される思想家の著作などを通じて西欧
(b)の多くの国に広まり、その後現代の憲法の基礎として定着した。

日本には、現在の日本国憲法が制定されるまで、明治期に制定された大日本帝国憲法(明治憲
(c)法)が存在した。この憲法は日本の近代化の過程で制定された憲法であったが、君主である天皇
(d)に多くの権力が集中する点に特色があり、現在の日本国憲法とは多くの点で異なっていた。

現在の日本国憲法は形式的には明治憲法の改正手続に従って制定されたものだが、その内容は
大日本帝国憲法の内容を基本原理から根本的に改めたものである。立憲主義との関わりでは「最
高法規」というタイトルが付された第 10 章が注目される。すなわち、同章の第 97 条は基本的人
権の本質を明らかにしており、続く第 98 条 1 項でこの憲法が国の「最高法規」であることを定め
たうえで、第 99 条では、天皇のほか(X)に憲法を(Y)義務を課しているのである。

国の機構について見ると、日本国憲法は第 4 章の冒頭で国会の地位について定めており、この
(e)規定から国会が非常に重視されていることを知ることができる。そして、このような体制は国民
(f)の代表が適正に選出されることにより支えられているのである。具体的な選挙の実施につい
ては、法律に詳細な規定があり、選挙人(有権者)の状況に応じて期日前投票を認めるなどの配慮が
(g)なされている。

日本国憲法が定める行政機関は内閣である。日本国憲法は内閣の構成やその権能についても細
(h)かな定めをおいている。

以上のような日本国憲法は硬性憲法であって、その改正手続にも特徴がある。
(i)

問 1 下線部(a)に関連して、立憲主義の原型とされる原理として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 ① 法治主義
② 大衆民主主義
③ 国民主権
④ 法の支配

問 2 下線部(b)に関連して、この思想家の代表的著作である『統治二論(市民政府二論)』の内容に関する記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 2 ① 自然状態を「万人の万人に対する闘争」とし、自然状態において各人が持つ自然権を放棄して社会契約を結ぶことで国家が形成されとする考え方を示した。
② 自然権を生命・身体・平和に対する権利と考え、国家はそれらの権利を守るため各人が自然権をすべて譲り渡す社会契約を結ぶことにより形成されとした。
③ 社会契約の目的に反する国家に対して人民は抵抗権を持つとした。
④ 権力の濫用を阻止するため、立法権・行政権・司法権がそれぞれ分離されているべきことを説いた。

問 3 下線部(c)に関連して、大日本帝国憲法についての記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 3 ① 大日本帝国憲法は伊藤博文らが草案を作成したものであり、当時のプロイセン憲法の影響が色濃いものであった。
② 大日本帝国憲法の下では、天皇の諮問機関として枢密院が大きな役割を果たしたが、その構成員である枢密顧問について憲法には何らの規定も存在しなかった。
③ 議会は貴族院と衆議院の二院制であり、時期により選挙権が認められる資格要件は異なるものの、いずれの院の議員も臣民による直接選挙により選出されていた。
④ 司法権は天皇の名において行われるとされていたが、天皇は自ら裁判を行うこともできた。

問 4 下線部(d)に関連して、大日本帝国憲法下の天皇に関する記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 4 ① 滝川事件とは、明治憲法下で天皇が持つ大権をすべて否定し、議会と政府の役割を強めようとする学説に対する弾圧事件であった。
- ② 明治憲法下で天皇は立法権を持っており、帝国議会は天皇を「輔弼^{ほひつ}」する役割を持つに過ぎなかった。
- ③ 明治憲法下で天皇は行政権を持っており、各大臣は天皇に「協賛」する役割を持つに過ぎなかった。
- ④ 明治憲法下で天皇には多くの大権が認められており、中でも統帥大権(軍隊の指揮命令権)は、議会や内閣が関与できない独立のものと主張されていた。

問 5 空欄(X)・(Y)にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 5 ① X：公務員 Y：遵守する
- ② X：公務員 Y：尊重し擁護する
- ③ X：国民 Y：遵守する
- ④ X：国民 Y：尊重し擁護する

問 6 下線部(e)に関連して、次の文は日本国憲法の国会に関する条文についてのXさんとYさんの会話である。この会話中の空欄(A)にあてはまる語句として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

Xさん 「日本国憲法には国会が(A)だって書かれているけど、これは実際にはどんな意味なんだろう。」

Yさん 「そうだね。国会が本当に(A)なら他の機関に命令したり指揮したりできそうだね。でもそんな規定は憲法のどこにもないよ。」

Xさん 「そうだとすると、これはあまり意味のない規定なのかな。」

Yさん 「いろいろな考え方があると思うけど、国会議員は主権者から直接選ばれているわけだから、そうした議員で構成される国会が国の政治の中心にあることを(A)と表現していると考えれば良いんじゃないかな。」

- 6 ① 国権の最高機関
- ② 唯一の立法機関
- ③ 全国民を代表する選挙された議員で組織された機関
- ④ 衆議院および参議院の両院で構成された機関

問 7 下線部(f)に関連して、選挙や代表制に関する記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 7 ① 選挙権の平等について、最高裁判所は、1人が1票を持つという形式的平等が保障されていれば足りると判断しており、この判断は現在も維持されている。
- ② 日本国憲法はその前文で「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し…」としているため、日本国憲法には憲法改正のための国民投票を除き直接民主制的な制度は採用されていない。
- ③ 日本国憲法は第15条で成年者による普通選挙を保障しているので、たとえば一定の教育を受けた者にのみ選挙権を与える制度は憲法違反となる。
- ④ 直接選挙とは、選挙人などを介することなく有権者が直接に代表を選ぶ選挙の形式であり、日本の国会議員の選挙、あるいは、都道府県知事などの地方公共団体の長および地方議会の議員の選挙、そして、アメリカの大統領選挙はこれにあたる。

問 8 下線部(g)に関連して、次のうち現在の公職選挙法がいかなる事情の下でも認めていない投票方式として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

A：インターネットを利用して候補者などに投票するインターネット投票

B：投票用紙に候補者名などを記載して郵便などにより送付する郵便投票

C：投票管理者が定めた者に、選挙人の指示により候補者名などを記載させる代理投票

- 8 ① A
- ② AとC
- ③ BとC
- ④ A, B, Cのすべて

問 9 下線部(h)に関連して、日本の内閣に関する記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 9 ① 国務大臣の過半数は衆議院議員でなければならない。
- ② 内閣総理大臣は国務大臣を任命することができるとともに任意に罷免することができる。
- ③ 内閣は政令を制定することができ、政令には内閣の判断で任意に罰則を設けることができる。
- ④ 内閣は最高裁判所の長たる裁判官を任命することができる。

問10 下線部(i)に関連して、次の文の空欄(A)・(B)にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

日本の憲法は硬性憲法であり、憲法改正のためには通常法律よりも厳格な手続に従うことが求められる。すなわち、憲法を改正する場合は衆参両院それぞれの(A)の賛成による発議がなされた後、国民投票が行われるのである。この国民投票については憲法改正の手続に関する法律が制定されており、それによれば国民の承認があったとされるには(B)の賛成があることが必要とされている。

- 10 ① A：出席議員の三分の二以上
B：無効票も含む投じられた票の総数の過半数
- ② A：出席議員の三分の二以上
B：無効票も含む投じられた票の総数の三分の二以上
- ③ A：総議員の三分の二以上
B：賛成・反対の票を合計した数の過半数
- ④ A：総議員の三分の二以上
B：賛成・反対の票を合計した数の三分の二以上

Ⅱ

次の文章は、2024 年(令和 6 年) 6 月に外務省が発表した『外交青書』の一部である。この文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

ロシアによるウクライナ侵略が継続し、既存の国際秩序が重大な挑戦に晒される一方で、「グローバル・サウス」と呼ばれる途上国・新興国の台頭により国際社会の多様化が進んでいる。こうした中、^(a)国連を中心とした多国間主義は一層困難に直面している。一方、気候変動を始めとする地球規模課題や、サイバー攻撃や偽情報を含む情報操作等の新たな脅威など、^(b)国境や価値観を超えて対応すべき課題は山積しており、^(c)国際社会の協調がかつてなく求められる時代でもある。

日本は、この歴史の転換点にある国際社会において大きな変化の流れを掴み取り、自国及び国民の平和と安全、繁栄を確保し、自由、民主主義、人権、^(d)法の支配といった価値や原則に基づく国際秩序を維持・強化し、平和で安定した国際環境を能動的に創出しなければならない。そのためには、「人間の尊厳」という最も根源的な価値を中心に据え、世界を分断や対立ではなく、協調に導く外交を展開する必要がある。

日本は、戦後一貫して平和国家としての道を歩み、アジア太平洋地域や国際社会の平和と安定、^(e)繁栄に貢献し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に取り組んできた。また、各国の多様性を尊重しながら、あらゆる国との間で、同じ目線に立って共通の課題を議論し、相手が真に必要なとする支援を行うきめ細かな外交を展開してきた。さらに、多角的貿易体制の下、自由貿易の旗振り役としてルールに基づく自由で公正な経済秩序を推進し、同時に、(X)の理念に立脚した開発途上国への協力を行い、能力構築支援などを通じて持続可能な開発目標(S D G s)の達成も含めた地球規模課題に取り組んできた。^(f)核軍縮・不拡散や国際的な平和構築の取組にも積極的に貢献してきた。

こうした努力により世界から得た日本への信頼や期待は、今日の日本外交を支える礎となっている。世界が歴史の転換点を迎える中、(1)日本の国益をしっかりと守る、(2)日本の存在感を高めていく、(3)国民の声に耳を傾け、国民に理解され、支持される外交を展開するという3点を基本方針として外交を展開していく。また日本自身、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、国民生活の安全と繁栄を確保し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化するため、国家安全保障戦略を着実に実践していく。

2024 年は世界各地で重要な選挙が控えており、ウクライナ、^(g)中東を始め国際情勢は重要な局面を迎えると予想される。このような中、日本は、第 10 回太平洋・島サミット(P A L M 10)、^(h)アフリカ開発会議(T I C A D)閣僚会合など重要な国際会議を開催する予定である。また、「国際協力 70 周年」という節目の年であるため、最も重要な外交ツールの一つである O D A (政府開発援助)⁽ⁱ⁾の意義や展望について積極的に発信し、国民の理解を一層深める機会とする。日本として、国際社会と緊密に連携し、山積する国際社会の課題の解決を主導するため取り組んでいく。

問 1 下線部(a)に関連して、次の文はロシアとウクライナの関係について述べたものである。文中の空欄(A)・(B)にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

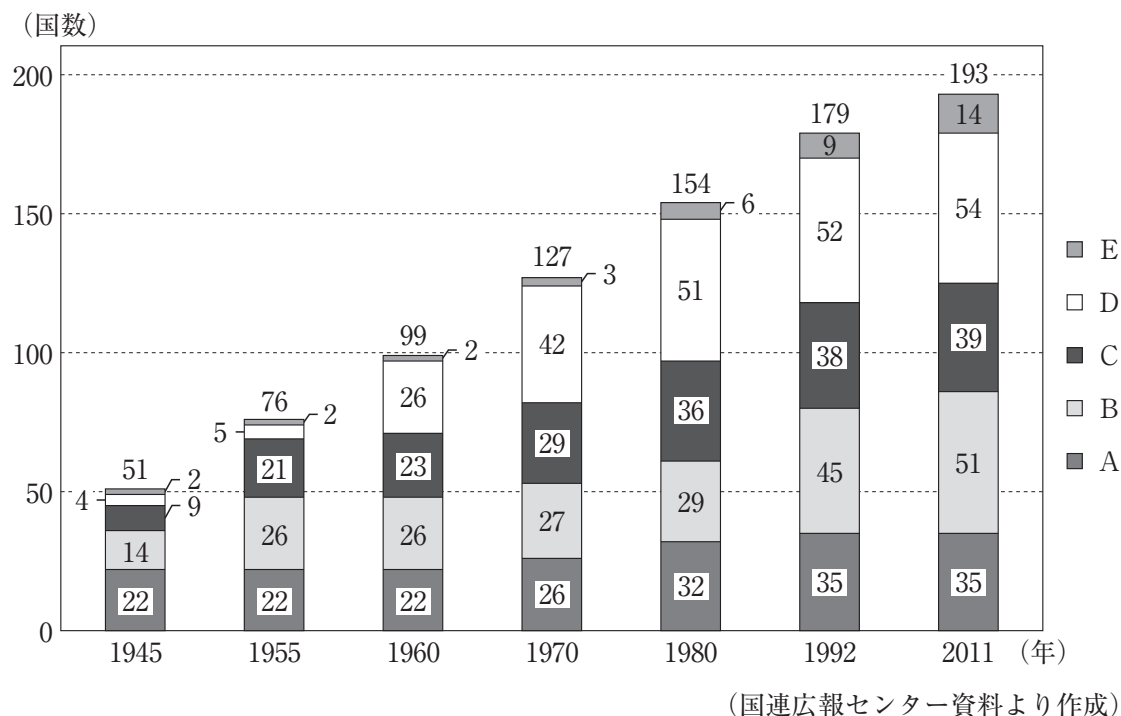
ロシアとウクライナはかつてはともにソ連(ソビエト連邦)を構成した共和国であり、1991年のソ連解体後は(A)を創設した。その後ウクライナでは一時期を除いて親ロシア派の政権が続いたが、2014年のマイダン革命で親ロシア派のヤヌコーヴィチ大統領が失脚した。ロシアはこれに反発し、同年、自国民保護を理由に(B)を一方的に併合したほか、ウクライナ東部のロシア系住民による分離運動を支援した。これにより両国の関係は急速に悪化した。

- 11 ① A：独立国家共同体 B：クリミア
② A：独立国家共同体 B：ミンスク
③ A：ワルシャワ条約機構 B：クリミア
④ A：ワルシャワ条約機構 B：ミンスク

問 2 下線部(b)に関連して、国際秩序の維持のための政策として、「勢力均衡」と「集団安全保障」がある。この2つの政策に関する記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 12 ① 勢力均衡は自国の安全を確保するための政策だが、軍備拡張競争が激化した結果、かえって戦争を誘発することもあった。
② 勢力均衡の考え方では、戦争は違法化される。
③ 集団安全保障は、対立する諸国家間で軍備の増強、同盟の形成を通じて安全を確保しようという政策である。
④ 第一次世界大戦の勃発は集団安全保障の政策が失敗した例である。

問 3 下線部(c)に関連して、次の図は、アジア、アフリカ、オセアニア、南北アメリカ、ヨーロッパ・旧ソ連の各地域の国連加盟国数および総加盟国数の推移を示したものである。図中のB、C、Dに該当する地域の組み合わせとして最も適切なものはどれか。



- 13 ① B：南北アメリカ C：アジア D：アフリカ
 ② B：南北アメリカ C：アフリカ D：アジア
 ③ B：ヨーロッパ・旧ソ連 C：アジア D：アフリカ
 ④ B：ヨーロッパ・旧ソ連 C：アフリカ D：アジア

問 4 下線部(d)に関連して、次の文は国際社会における「法の支配」について述べたものである。
文中の空欄(A)・(B)にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

国際法は国内法とは異なり、統一的な立法機関や法を強制するための仕組みを持たないため、主権国家を規律する力は弱い。そのため、国際紛争はしばしば武力により解決されてきた。その中で、国際社会において「法の支配」を強めようとする努力が続けられてきた。1921年には国際連盟の下に常設国際司法裁判所が設けられ、国際連合の国際司法裁判所に引き継がれた。国際司法裁判所はオランダの(A)に設置され、15人の国籍の異なる裁判官により構成される。また、2003年には集団殺害、非人道的行為、戦争犯罪などの個人による犯罪を扱う(B)が設置された。

- 14 ① A：ハーグ B：国際戦犯法廷
② A：ハーグ B：国際刑事裁判所
③ A：マーストリヒト B：国際戦犯法廷
④ A：マーストリヒト B：国際刑事裁判所

問 5 下線部(e)に関連して、戦後日本の安全保障政策に関わる出来事を古いものから順に並べたものとして最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

A：国際連合加盟
B：非核三原則の表明
C：P K O協力法の制定

- 15 ① A → B → C
② A → C → B
③ B → A → C
④ B → C → A
⑤ C → A → B
⑥ C → B → A

問 6 空欄(X)にあてはまる語句は、環境破壊、人権侵害、難民、貧困などの人間の生存・生活・尊厳に対する脅威に対処するため、人間中心の視点に立った取り組みを実践する考え方であり、1994年に国連開発計画(UNDP)の『人間開発報告書』で提起されたものである。この語句として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 16 ① 人間の尊厳
② 人間の権利
③ 人間の自由
④ 人間の安全保障

問 7 下線部(f)に関する記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 17 ① 1968年に国連で採択された核兵器禁止条約は、非核保有国があらたに核兵器を保有することを禁止し、締結国に国際原子力機関(IAEA)の核査察を受ける義務を負わせている。
② 中距離核戦力(INF)全廃条約は1987年に米ソ間で調印されたが、2019年にアメリカのトランプ政権による条約離脱の通告により失効した。
③ すべての核爆発実験を禁止する包括的核実験禁止条約(CTBT)は1996年の国連総会で採択されたが、日本は署名していない。
④ 核兵器の使用や保有などを法的に禁止する核拡散防止条約(NPT)は2017年の国連総会で採択されたが、いまだ発効していない。

問 8 下線部(g)に関連して、中東情勢に関する記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 18 ① 第一次世界大戦中にイギリスのバルフォア外相がエルサレム地域にイスラエル人国家の建設を認めたことを受けて、終戦後の1920年にイスラエルが建国された。
② 数次にわたる中東戦争の結果イスラエルが支配地域を拡大し、アラブ系のパレスチナ人が難民化した。
③ 1993年に、イスラエルとパレスチナの間でパレスチナ暫定自治協定が結ばれ、翌1994年にパレスチナ自治政府が成立し、国連に加盟した。
④ アメリカはイスラエルとパレスチナの両者を仲介してきたが、バイデン政権は大使館をテルアビブからエルサレムに移転するなど、イスラエル寄りの立場に転向した。

問 9 下線部(h)に関連して、アフリカ諸国に関する記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 19 ① スーダンでは、独立以降フツ族とツチ族の間で民族対立が続いていたが、1994年のフツ族大統領の暗殺事件以降、対立が激化し、集団殺害が発生した。
- ② エジプトやリビアでは、2011年に起きた民衆蜂起により長期独裁政権が終了した。この民衆蜂起は、周辺諸国で起きた運動とあわせて「アラブの春」と呼ばれる。
- ③ ルワンダでは、国内の内戦激化に伴い、沖合で海賊行為が多発した。これを取り締まるために各国が警備艇を派遣し、日本も自衛隊を派遣した。
- ④ ソマリア西部のダルフルでは、2003年以降内戦が激化し、政府軍やアラブ系民兵によって非アラブ系住民が集団殺害された。

問10 下線部(i)に関連して、ODA(政府開発援助)に関する記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 20 ① 青年海外協力隊は日本のODAの一環として、国際協力機構(JICA)が派遣する海外ボランティア派遣制度である。
- ② 2020年現在で、日本のODA援助額はアメリカに次いで世界第2位である。
- ③ 日本のODAは他の先進国に比べて対GNI(国民総所得)比や贈与の比率が高い。
- ④ 先進国は、国際復興開発銀行(IBRD)を通じて国家間の調整を行いながら、ODAを実施している。

Ⅲ 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

一国の経済活動はストックとフローの両面から測ることができる。ストックとはある時点における蓄積量のことであり、一国の資産である国富などがその例である。一方、フローとは一定期間に生み出される財やサービスの量のことであり、これにはGDP(国内総生産)^(a)やGNI(国民総所得)などの指標がある。GDPは国内で1年間に生産された財とサービスの付加価値の合計で示され、その年の物価で示した額面どおりのGDPを名目GDP^(b)、物価変動の影響を取り除いたGDPを実質GDPという。このGDPに海外純所得を加えたものがGNIとなる。

GDPは、労働力人口の増加や生産規模の拡大など、一国の経済活動の規模が拡大すると増加する。このGDPの増加を経済成長、その増加率を経済成長率という。経済成長には好況、後退、不況、回復という周期的な変動があり、このような経済の動きを景気変動(景気循環)^(c)という。たとえば、不況期^(d)には生産物の売れ行きが鈍り、設備の過剰が生じるため失業率が上昇する。また、好況期には生産規模が拡大し、失業率は低下する。

こうした景気の変動を緩和し、物価を安定させる役割を担っているのがわが国の中央銀行の日本銀行(日銀)^(e)である。わが国の現在の金融政策^(f)は公開市場操作(オペレーション)^(g)が主要な手段となっており、日銀は売りオペレーションや買いオペレーションを行い、市場金利や通貨量をコントロールする。

一方、政府が行う経済活動のことを財政^(h)という。中央政府や地方公共団体は、財政を行うために租税徴収⁽ⁱ⁾や公債発行^(j)により資金を調達する。しかしながら、わが国は一般会計の歳入に占める国債依存度の割合が高く、財政構造改革が喫緊の課題となっている。

問 1 下線部(a)に関する記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 21 ① GDPには、自国民の海外での生産は含まれるが、外国人の国内での生産は含まれない。
- ② GDPには、家事労働やボランティア活動のように市場で取引されない財・サービスも計上されている。
- ③ GDPには、値上がりした土地や株を売却して得た利益(キャピタル・ゲイン)も含まれる。
- ④ グリーンGDPとは、環境破壊による生活の質の低下や、破壊の代償としてかかる費用を差し引いて、GDPを算出しようとする考え方である。

問 2 下線部(b)に関連して、次の表は、2023 年における各国の名目 GDP の上位 5 か国を順番に並べたものである。表中の(A)～(C)に該当する国名の組み合わせとして最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

順位	国名	名目 GDP (億ドル)	前年差(億ドル)
1	米国	273,609	16,168
2	(A)	177,948	▲ 870
3	(B)	44,561	3,736
4	(C)	42,129	▲ 435
5	インド	35,499	1,964

(外務省資料より作成)

- 22 ① A：日本 B：中国 C：ドイツ
 ② A：日本 B：ドイツ C：中国
 ③ A：中国 B：ドイツ C：日本
 ④ A：中国 B：日本 C：ドイツ
 ⑤ A：ドイツ B：中国 C：日本
 ⑥ A：ドイツ B：日本 C：中国

問 3 下線部(c)に関連して、景気循環の周期についての記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 23 ① キチンの波は 10 年前後を周期とする景気循環であり、住宅などの建築需要の変動が主な要因である。
 ② クズネッツの波は 20 年前後を周期とする景気循環であり、企業による設備投資が主な要因である。
 ③ コンドラチェフの波は約 50 年を周期とする景気循環であり、画期的な技術革新が主な要因である。
 ④ ジュグラーの波は 40 か月前後を周期とする景気循環であり、企業による在庫投資の変動が主な要因である。

問 4 下線部(d)に関連して、経済学者のケインズは不況期の景気対策として有効需要の原理を主張したが、このケインズの理論と関係の深い経済政策として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 24 ① ローズベルト政権(米国)のニューディール政策
② サッチャー政権(英国)の規制緩和政策
③ レーガン政権(米国)の財政再建政策
④ 安倍政権(日本)の金融緩和政策

問 5 下線部(e)に関連して、ある市中銀行の本源的預金が100億円で、預金準備率が10%のとき、預金総額と信用創造額の正しい金額の組み合わせとして最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 25 ① 預金総額：100億円 信用創造額：10億円
② 預金総額：1000億円 信用創造額：100億円
③ 預金総額：100億円 信用創造額：90億円
④ 預金総額：1000億円 信用創造額：900億円

問 6 下線部(f)に関連して、日銀の役割についての記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 26 ① 中央銀行として、民間の金融機関に対する検査や監督を行う。
② 発券銀行として、紙幣(日本銀行券)と硬貨を独占的に発行する。
③ 銀行の銀行として、当座預金口座を通じて、民間の金融機関への貸し出しや預金の預け入れなどを行う。
④ 政府の銀行として、国庫金の管理や国債の取り扱いを行うが、外国為替市場への介入は内閣府が担当する。

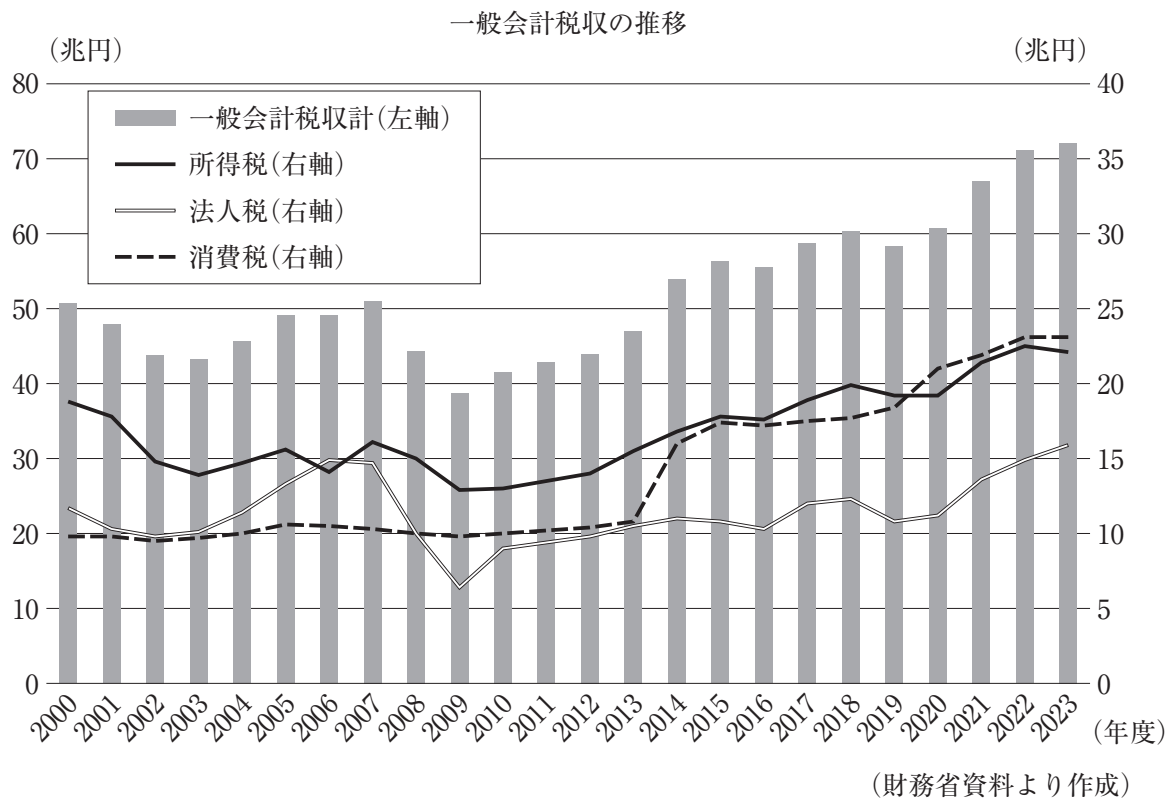
問 7 下線部(g)に関連して、日銀がこれまで実施してきた金融政策についての記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 27 ① 1999年に導入されたゼロ金利政策は、公定歩合を0%に誘導しようとする政策であった。
② 2001年に導入した量的緩和政策は、買いオペレーションにより日銀の当座預金残高を増加させることを目的とした政策であった。
③ 2013年から実施しているインフレ・ターゲット政策では、消費者物価上昇率3%を早期に実現することを目標としている。
④ 2024年3月、日銀はマイナス金利政策を今後も継続することを決定した。

問 8 下線部(h)に関連して、財政政策の3つの目的として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 28 ① 資源配分の調整，所得の再分配，為替の安定化
 ② 資源配分の調整，所得の再分配，景気の安定化
 ③ 国債の発行，所得の再分配，為替の安定化
 ④ 国債の発行，所得の再分配，景気の安定化

問 9 下線部(i)に関連して、次の図は2000年以降のわが国の一般会計税収計と主要な税収の推移を示している。この図の説明として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。



- 29 ① 2008年度と2009年度の一般会計税収の落ち込みは、リーマン・ショックに起因する景気後退の影響が大きい。
 ② 2010年代以降の所得税収の増加は、三位一体改革による地方から国への税源移譲による影響が大きい。
 ③ 2021年度以降の法人税収の大幅な伸びは、わが国の企業の国際競争力を高めるために法人税率を引き上げた影響が大きい。
 ④ 2014年度の消費税収の大幅な増加は、消費税率が8%から10%に引き上げられたことによる影響が大きい。

問10 下線部(j)に関連して、次の文はG 7 (主要 7 か国)の公的債務残高の対G D P 比について述べたものである。文中の空欄(A)～(C)に該当する国名の組み合わせとして最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

G 7 各国の公的債務残高の対G D P 比を比較すると、(A)はここ数年 250%を超えており、G 7 の中で突出して高い状況にある。次いで高い国は 140%前後の(B)であり、G 7 の中で最も低い国は 60%台の(C)である。

- 30 ① A：イタリア B：日本 C：米国
② A：イタリア B：日本 C：ドイツ
③ A：イタリア B：ドイツ C：日本
④ A：日本 B：イタリア C：米国
⑤ A：日本 B：イタリア C：ドイツ
⑥ A：日本 B：米国 C：イタリア

IV 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

資本主義経済の発展に伴い新たに発生した社会問題として「労働問題」がある。18世紀後半にイギリスで起こった産業革命を受けて、工場に機械が導入されたことにより職を失った熟練労働者らは、19世紀の初めに(X)と呼ばれる機械打ちこわし運動を行った。しかしこのような運動は成果をあげられず、労働環境は劣悪なままであった。労働者は(Y)を作るなど、団結し権利を主張する方向へとシフトしていった。^(a)このような流れは世界中に広まっていき、1919年には(Z)に基づき国際労働機関(ILO)が設立されるなど、労働条件の改善は国際的に進められた。日本においても、第二次世界大戦前から多くの(Y)が作られていた。戦後、日本国憲法において労働三権が規定されるようになり、その具体化のために労働三法などの法律が制定された。^(b)^(c)

戦後日本の労使関係の特徴付けるものとして「企業別労働組合」、^(d)「終身雇用制」、^(e)「年功序列型賃金」があげられることが多い。しかし、これらの特徴は1990年代初頭の平成不況のあおりを受けて崩れつつある。働き方に関しても、1990年代以降パートタイマーや派遣社員などの非正規雇用労働者の数が著しく増加した。^(f)非正規雇用に関しては、正規雇用の労働者との間の賃金や社会保障に関する待遇格差がたびたび取り上げられるなど、重大な社会問題となっている。

^(g)日本経済における労働問題で重要な話題としてあげられるのが、「日本経済の二重構造」と呼ばれる、中小企業と大企業の格差の問題である。中小企業で働く労働者の割合は過半数を超えているが、中小企業と大企業の間には賃金や労働条件の面で大きな格差が存在している。^(h)平成不況以降、中小企業のおかれた環境は劇的に変化し、様々な問題が顕在化してきており、このような状況の急激な変化に伴い、倒産や廃業を行う企業も増えてきている。一方で、このような現象は企業の新陳代謝が進んでいる証拠であるという見方もある。新たな企業の成長を支え、日本経済の活性化につなげるべく、1990年代以降、様々な制度改正が行われている。⁽ⁱ⁾

問 1 文中の空欄(X)～(Z)にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | | |
|----|---|-------------|----------|-----------|
| 31 | ① | X：チャーティスト運動 | Y：労働組合 | Z：ワグナー法 |
| | ② | X：チャーティスト運動 | Y：生活協同組合 | Z：ワグナー法 |
| | ③ | X：チャーティスト運動 | Y：労働組合 | Z：ベルサイユ条約 |
| | ④ | X：ラッドライト運動 | Y：労働組合 | Z：ベルサイユ条約 |
| | ⑤ | X：ラッドライト運動 | Y：生活協同組合 | Z：ベルサイユ条約 |
| | ⑥ | X：ラッドライト運動 | Y：労働組合 | Z：ワグナー法 |

問 2 下線部(a)に関連して、19 世紀のイギリスの労働者の労働環境についての記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 32 ① 劣悪な労働環境下で働くことを拒否する N E E T (Not in Education, Employment or Training) と呼ばれる集団が発生した。
- ② 労働者保護のために、一日 8 時間以上の労働を禁じる法律が制定されていた。
- ③ 低賃金で単純労働作業に従事する児童や女性が大量にいた。
- ④ 19 世紀初頭には、労働組合の結成が法律により推奨されていた。

問 3 下線部(b)に関連して、日本における労働三権についての記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 33 ① 労働三権とは「団結権」、「団体交渉権」、「調停権」の三つを指す。
- ② 公務員は「全体の奉仕者」であることを理由に労働三権に制限が加えられている。
- ③ 公務員の労働条件は参議院の勧告に基づき改正される。
- ④ 労働者に認められている争議行為にはストライキやサボタージュなどがあるが、日本では全く行われていない。

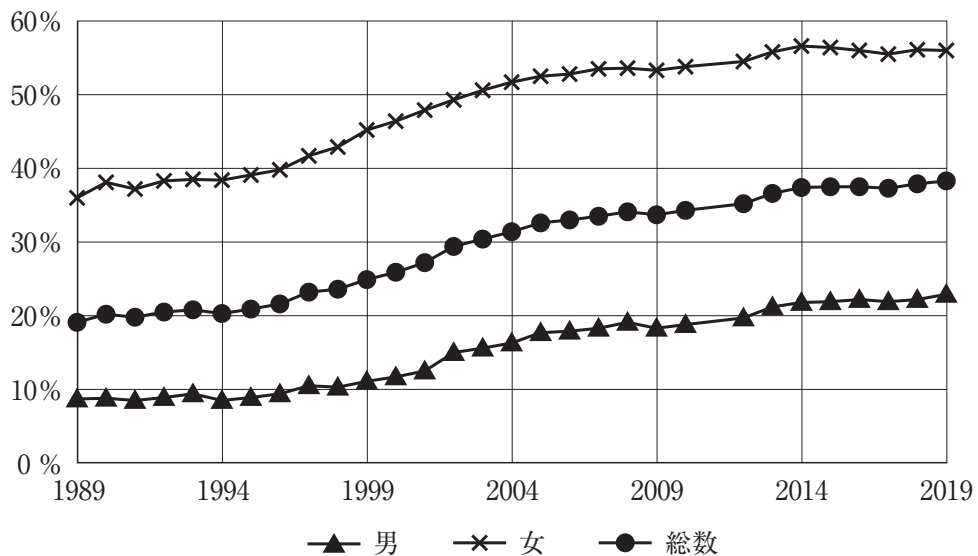
問 4 下線部(c)についての記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 34 ① 憲法で保障された労働基本権を具体化する法律として、労働三法が制定されている。
- ② 労働三法の一つである「労働基準法」では「健康で文化的な最低限度の生活を保障すべきである」という記述がなされている。
- ③ 労働三法の一つである「労働組合法」では労働組合を「経営者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ること」を目的とする団体であると述べている。
- ④ 労働三法の一つである「労働関係調整法」では労働争議の予防・解決を目的としており、労働争議によって国民経済に重大な影響が与えられる場合には厚生労働省による緊急調整が決定できるとしている。

問 5 下線部(d)についての記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 35 ① 企業別労働組合は欧州の国々でも多くみられ、一方で米国では産業別労働組合が主流である。
- ② 中途採用が主である米国では、不況期に一時解雇が行われることが一般的であったが、近年では労働者の権利保護の観点から終身雇用制が注目されている。
- ③ 日本では1986年に男女雇用機会均等法が施行されるなど、早い段階から男女間の労働格差の是正が行われており、世界有数のジェンダーギャップが小さい国である。
- ④ 年功序列型賃金は労働者の定着性を高め、企業で必要となる技能を長期的に習得させる効果があるとされる。

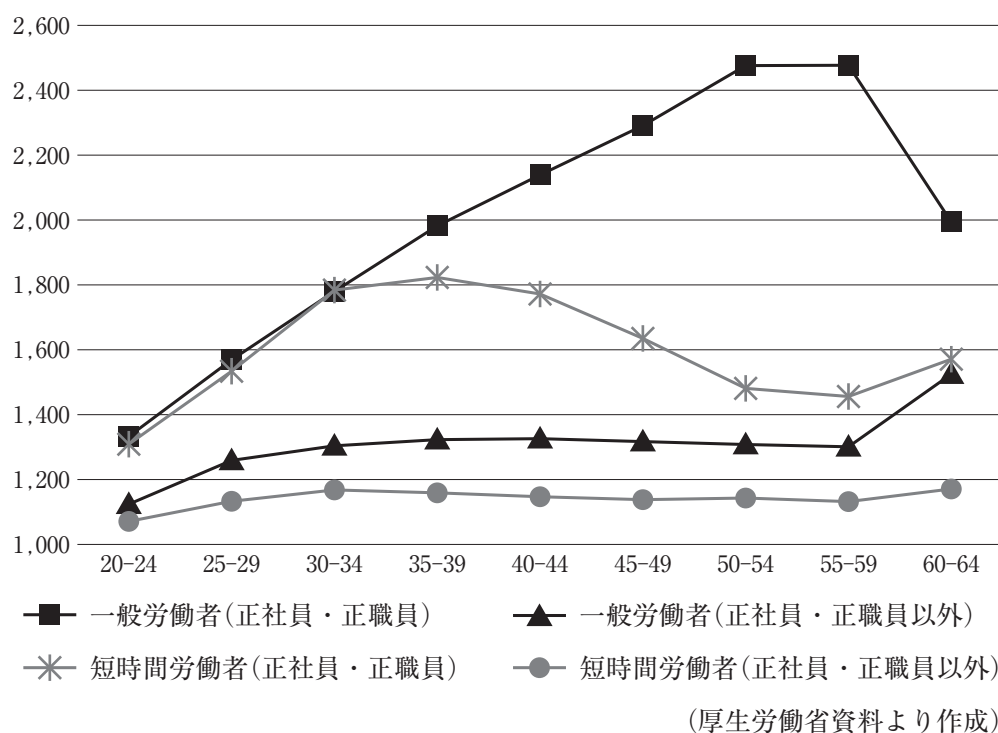
問 6 下線部(e)に関連して、以下の図は「役員を除く雇用者のうち非正規雇用労働者の占める割合の推移」を表すものである。縦軸は非正規雇用労働者の割合、横軸は年を表す。この図から読み取ることができる記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。



(厚生労働省資料より作成)

- 36 ① 男性の非正規雇用者の割合は30年間で約3倍になっている。
- ② 女性の非正規雇用者の割合は30年間で約2倍になっている。
- ③ 非正規雇用者の割合は30年間で約2倍になっている。
- ④ 2019年時点で約5割以上の雇用労働者が非正規雇用者として働いている。

問 7 下線部(f)に関連して、以下の図は「正規雇用労働者・非正規雇用労働者の賃金カーブ」を表すものである。縦軸は時給(円)、横軸は年齢階級(歳)をそれぞれ表す。この図から読み取ることができる記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

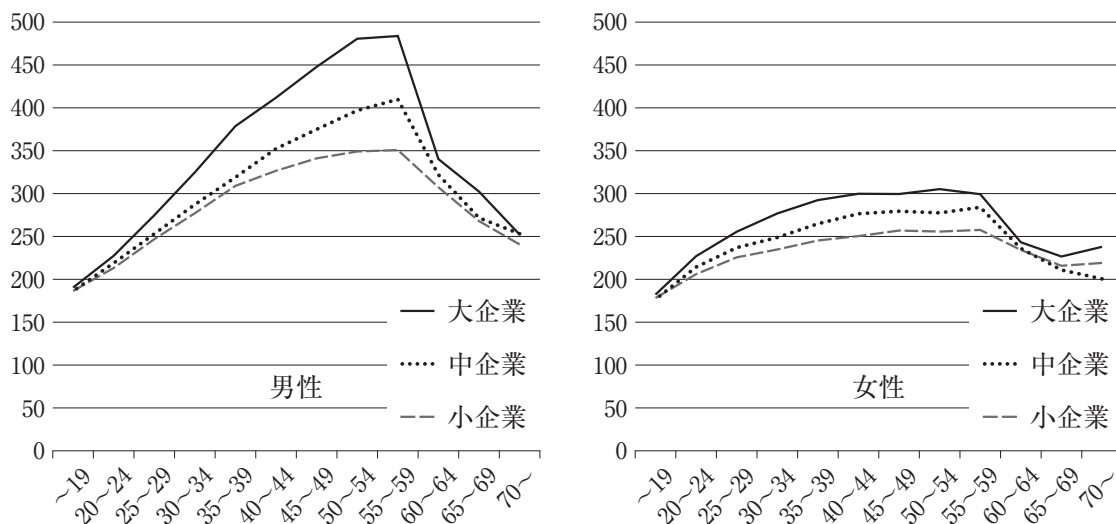


- 37 ① 正規雇用者と非正規雇用者の間で最も格差が少ないのは若年期である。
 ② 正規雇用者でも短時間労働の場合、非正規の一般労働者より賃金が低い。
 ③ 一般労働者で比較した場合、正規雇用と非正規雇用の間には最大で1.5倍の格差が生じている。
 ④ 非正規雇用間で比較した場合、一般労働者と短時間労働者の間には最大で2倍の格差が生じている。

問 8 下線部(g)に関連して、労働の諸問題についての記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 38 ① 人口減少に直面している日本では労働力確保のために女性の継続就業支援や再雇用促進などの取り組みをすすめている。
 ② 2000年代以降日本の賃金は常に上昇傾向にあり、実質賃金でみると欧米諸国との格差が縮小傾向にある。
 ③ 日本の労働市場では同一の労働に対しての賃金が同一となる「同一労働同一賃金」の原則がとられており、企業はこれを遵守している。
 ④ 近年ワークライフバランスの改善が進められており、日本では男性の育児休業取得率が著しく向上している。

問 9 下線部(h)に関連して、以下の図は「企業規模、性別、年齢階級別賃金」をまとめたものである。縦軸が平均的な賃金水準(千円)、横軸が年齢階級(歳)をそれぞれ表す。この図から読み取ることができる記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。



(厚生労働省資料より作成)

- 39 ① 小企業に勤める男性の平均的な賃金水準のピークは、大企業に勤める女性の平均的な賃金水準のピークを下回る。
 ② 男性の場合、大企業に勤めている場合と小企業に勤めている場合とを比較すると、平均的な賃金水準のピーク時に約2倍程度の格差が生じている。
 ③ 女性の場合、平均的な賃金水準は常に大企業、中企業、小企業の順番で高い。
 ④ 同じ大企業であったとしても、男女間での賃金格差は無視できない水準で存在する。

問10 下線部(i)に関連して、中小企業についての記述として最も適切なものはどれか。次の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- 40 ① 新会社法の成立に伴い最低資本金の規定が廃止され、ITなどの分野での「100円起業」と呼ばれる起業が活発に行われるようになった。
 ② 創業に必要な資金を調達する場として、東京証券取引所が運営するジャスダックやマザーズなどの新興株式市場が整備された。
 ③ 中小企業の成長によって新興工業経済地域(NIEs)と呼ばれる海外の国や地域が出現した。
 ④ 近年の規制緩和に伴い、規模は小さいが、既存企業による財・サービスの供給が行われていなかったニッチ市場と呼ばれる市場に大企業が進出し、中小企業のシェアが奪われている。

(以上で問題は終わりです。解答番号 41 以降は使用しません。)